

2025年4月4日

各 位

会 社 名 株式会社GROWTH POWER
(コード番号 347A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 西島 直宏
問合せ先 取締役管理部長 小高 忠裕
T E L 03-6808-0120
U R L <https://www.growthpower.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2025年4月4日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場いたしました。
今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

なお、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）における当社の業績予想
は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期（予想）			2024年3月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高	1,180	100.0	21.0	976	100.0
営 業 利 益	6	0.5	△40.8	10	1.0
経 常 利 益	3	0.3	△58.6	7	0.7
当 期 純 利 益	1	0.1	-	△42	-
1株当たり当期純利益	2.44円			△210.59円	
1株当たり配当金	0.00円			0.00円	

(注) 1. 当社は、2024年9月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行って
おりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当
たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数で算出しております。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、インバウンド需要の回復等が見られ、回復傾向で推移いたしました。一方で、ウクライナや中東における紛争が続き、鉱物や食料価格が高止まりするなど不透明感を払拭するまでには至っておりません。

当社の中古機械の主力のユーザーである建設事業者においては、国内の建設需要は安定的に推移しているものの、建材価格や人件費の高騰等の影響から、建設機械の需給は先行き不透明な状況にあります。

海外においては、高品質の日本の中古建機のニーズは高いものの、中国の景気悪化、一部の国の外貨不足などにより、足踏み状態にあります。

当社では、日本全国において中古建設機械等の幅広い売り希望を発掘し、国内外向けの様々なバイヤーへの販売の強化に取り組んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は、中古建設機械流通事業の単一セグメントであります。売上高は当社のビジネスモデルを構築する仲介販売の手数料売上及び直接販売の総額売上から構成されております。

売上高は、国内外の中古建設機械市場の動向及び国内外のユーザー、中古建機売買事業者、輸出業者の需要の動向並びに当社の営業人員計画等を考慮し、売上予算を策定しています。

これらの結果、売上高は 1,180 百万円（前期比 21.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、上記の直接販売の総額売上に対応する仕入原価で構成されています。

これらの結果、売上原価は 1,010 百万円（前期比 23.3%増）、売上総利益は 170 百万円（前期比 9.0%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び賃借料、監査報酬等の支払報酬、広告費用等の経費により構成されています。

人件費は人員計画に基づき、想定される昇給、昇格を考慮して算出しています。また、経費は上場関連費用についても考慮し見積もっています。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 163 百万円（前期比 12.4%増）、営業利益は 6 百万円（前期比 40.8%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用は、支払利息、為替差損を 3 百万円見込んでいます。

これらの結果、経常利益は3百万円（前期比58.6%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益を0.3百万円見込んでいます。

当期純利益は、法人税等を考慮して1百万円（前期は42百万円の当期純損失）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月4日

上場会社名 株式会社GROWTH POWER

上場取引所 東

コード番号 347A

URL <http://www.growthpower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西島 直宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小高 忠裕

(TEL) 03(6808)0120

中間発行情報提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

中間期決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	579	—	4	—	2	—	0	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	1 39	—
2024年3月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の数値及び2025年3月期の対前年同期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年9月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2025年3月期中間期	403	137	34.1	281.16
2024年3月期	406	137	33.7	279.78

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 137 百万円 2024年3月期 137 百万円

- (注) 当社は、2024年9月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
2024年3月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00
2025年3月期	0 00		
2025年3月期(予想)		0 00	0 00

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,180	21.0	6	△40.8	3	△58.6	1	—	2 44

(注) 当社は、2024年9月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	490,000株	2024年3月期	490,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	490,000株	2024年3月期中間期	490,000株

(注) 当社は、2024年9月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しては、3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、インバウンド需要の回復等が見られ、回復傾向で推移いたしました。一方で、ウクライナや中東における紛争が続き、鉱物や食料価格が高止まりするなど不透明感を払拭するまでには至っておりません。

当社の中古機械の主力のユーザーである建設事業者においては、国内の建設需要は安定的に推移しているものの、建材価格や人件費の高騰等の影響から、建設機械の需給は先行き不透明な状況にあります。

海外においては、高品質の日本の中古建機のニーズは高いものの、中国の景気悪化、一部の国の外貨不足などにより、足踏み状態にあります。

当社では、日本全国において中古建設機械等の幅広い売り希望を発掘し、国内外向けの様々なバイヤーへの販売の強化を行ってまいりました。

これらの結果、売上高は579,059千円、営業利益は4,254千円、経常利益は2,501千円、中間純利益は679千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社の事業セグメントは中古建設機械流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

資産合計は403,968千円（前事業年度末比2,403千円減）となりました。

流動資産につきましては、391,092千円（前事業年度末比1,180千円減）となりました。これは主に売掛金の増加21,442千円、未収入金の増加30,522千円及び普通預金の減少30,791千円、商品の減少20,513千円によるものであります。

固定資産につきましては、12,875千円（前事業年度末比1,223千円減）となりました。これは主に繰延税金資産の減少1,494千円によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、266,197千円（前事業年度末比3,082千円減）となりました。これは主に前受金の増加16,843千円、未払金の減少13,230千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、137,770千円（前事業年度末比679千円増）となりました。これは中間純利益679千円を計上したことによります。

② キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は23,486千円(前期末比30,791千円減)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38,585千円の資金の減少となりました。これは主に税引前中間純利益2,801千円及び棚卸資産の減少20,513千円を計上する一方で、売上債権の増加21,442千円、未収入金の増加30,522千円及び未払金の減少13,230千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、7,794千円となりました。これは長期借入により60,000千円の収入があったものの、長期借入金の返済により52,206千円の支出があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、当社の中古機械の主力のユーザーである建設事業者においては、国内の建設需要は安定的に推移しているものの、建材価格や人件費の高騰等の影響から、建設機械の需給は先行き不透明な状況にあり、海外においては、高品質の日本の中古建機のニーズは高いものの、中国の景気悪化、一部の国の外貨不足などにより、足踏み状態にあります。

このような情勢の中、当社では、日本全国において中古建設機械等の幅広い売り希望を発掘し、国内外向けの様々なバイヤーへの販売の強化を行ってまいりました。

以上をふまえ、当事業年度の業績見通しは、売上高1,180百万円(前期比21.0%増)、営業利益6百万円(前期比40.8%減)、経常利益3百万円(前期比58.6%減)、当期純利益1百万円(前期は42百万円の当期純損失)を予想しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,278	23,486
売掛金	24,920	46,362
商品	255,791	235,277
前払費用	2,782	1,254
未収入金	51,400	81,923
その他	3,100	2,787
流動資産合計	392,272	391,092
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,027	1,027
減価償却累計額(建物)	△181	△239
建物附属設備(純額)	846	788
工具、器具及び備品	854	854
減価償却累計額	△187	△266
工具、器具及び備品(純額)	666	587
有形固定資産合計	1,513	1,376
投資その他の資産		
長期前払費用	1,808	2,216
長期未収入金	48,810	48,510
繰延税金資産	7,938	6,443
その他	2,838	2,838
貸倒引当金	△48,810	△48,510
投資その他の資産合計	12,585	11,499
固定資産合計	14,098	12,875
資産合計	406,371	403,968

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	57,984	61,998
未払金	59,007	45,776
未払費用	476	408
未払法人税等	3,635	145
前受金	19,140	35,983
預り金	15,446	4,515
賞与引当金	4,200	4,200
流動負債合計	159,890	153,027
固定負債		
長期借入金	109,390	113,170
固定負債合計	109,390	113,170
負債合計	269,280	266,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,500	147,500
資本剰余金		
資本準備金	97,500	97,500
資本剰余金合計	97,500	97,500
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△107,908	△107,229
利益剰余金合計	△107,908	△107,229
株主資本合計	137,091	137,770
純資産合計	137,091	137,770
負債純資産合計	406,371	403,968

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	579,059
売上原価	498,388
売上総利益	80,671
販売費及び一般管理費	76,416
営業利益	4,254
営業外収益	
受取利息	3
雑収入	11
営業外収益合計	14
営業外費用	
支払利息	890
為替差損	877
営業外費用合計	1,768
経常利益	2,501
特別利益	
貸倒引当金戻入	300
特別利益合計	300
税引前中間純利益	2,801
法人税、住民税及び事業税	627
法人税等調整額	1,494
法人税等合計	2,122
中間純利益	679

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,801
減価償却費	137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	890
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,513
前払費用の増減額 (△は増加)	1,528
未収入金の増減額 (△は増加)	△30,522
預け金の増減額 (△は増加)	312
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△408
長期未収入金の増減額 (△は増加)	300
未払金の増減額 (△は減少)	△13,230
その他資産の増減額 (△は増加)	△0
その他負債の増減額 (△は減少)	4,051
小計	△35,372
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△890
法人税等の支払額	△2,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	60,000
長期借入金の返済による支出	△52,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,791
現金及び現金同等物の期首残高	54,278
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,486

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は中古建設機械流通事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(重要な後発事象)

2024年10月21日開催の取締役会決議、2024年10月29日開催の臨時株主総会決議に基づき、2024年11月30日付で資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

資本金の額を減少することにより、当社の繰越利益剰余金の欠損を填補し、更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進するとともに、将来の資本政策の機動性や柔軟性を確保することを目的としております。

2. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の概要

(1) 資本金の額の減少の内容

①減少する資本金の額

資本金の額を50,000,000円減少し、同額をその他資本剰余金に振り替える。

②資本金の額の減少が効力を生ずる日

2024年11月30日

(2) 剰余金の処分の内容

上記の資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当する。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 50,000,000円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 50,000,000円

③ 剰余金の処分が効力を生ずる日

2024年11月30日